

広島国税局管内国税収入の概要

税目別徴収決定済額の累年比較

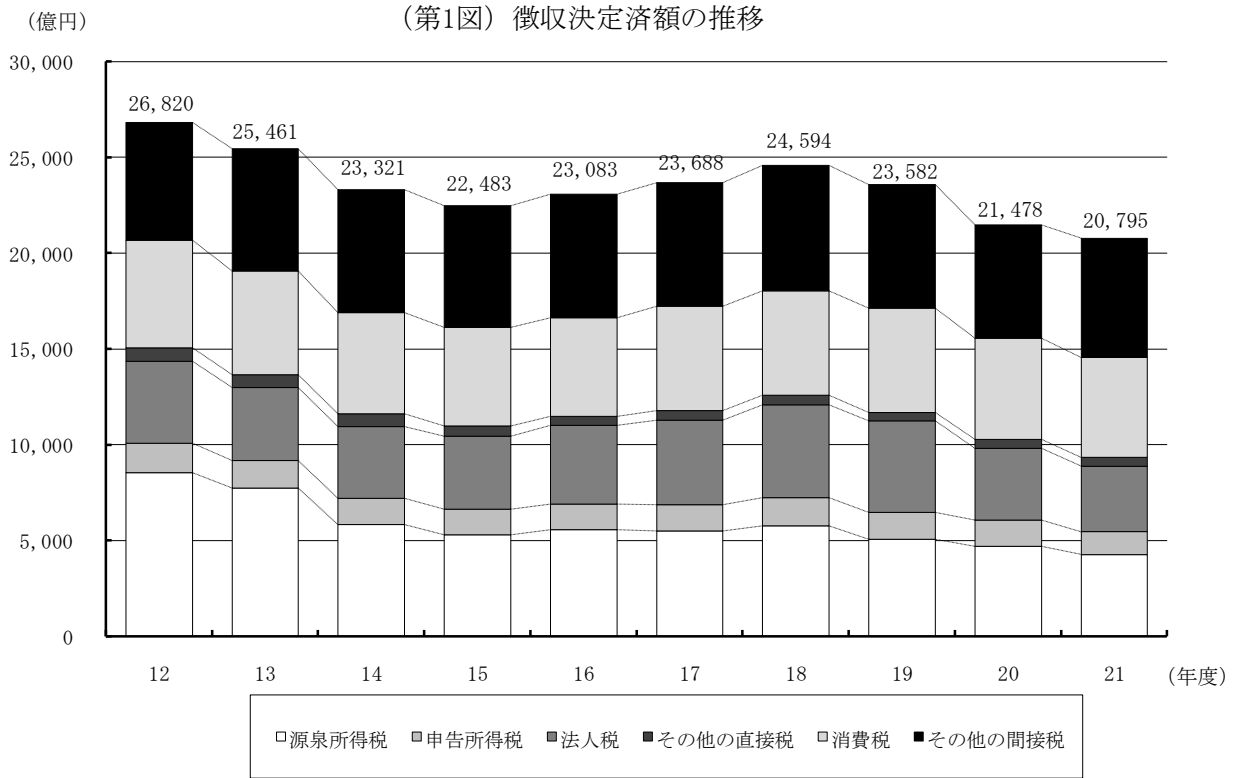
区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		区分		
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%			
全管計	2,682,023,541	100.0	2,546,056,221	100.0	2,332,104,352	100.0	2,248,333,929	100.0	2,308,298,556	100.0	2,368,769,001	100.0	2,459,357,098	100.0	2,358,163,965	100.0	2,147,768,042	100.0	2,079,482,520	100.0	全管計		
国税局分	45,291,176	1.7	41,860,931	1.6	45,547,450	2.0	35,339,330	1.6	31,912,154	1.4	30,590,507	1.3	25,753,495	1.0	23,200,638	1.0	30,738,548	1.4	22,453,381	1.1	国税局分		
鳥取県	115,116,869	4.3	106,298,415	4.2	101,096,452	4.3	98,206,003	4.4	99,608,431	4.3	94,825,944	4.0	94,737,897	3.9	86,715,752	3.7	79,911,612	3.7	75,917,185	3.7	鳥取県		
島根県	180,776,924	6.7	163,464,951	6.4	135,223,576	5.8	115,834,780	5.2	112,828,958	4.9	111,510,260	4.7	109,140,680	4.4	105,290,083	4.5	96,647,845	4.5	94,575,030	4.5	島根県		
岡山県	785,022,744	29.3	753,573,853	29.6	712,127,516	30.5	680,361,252	30.3	698,201,880	30.2	696,252,234	29.4	720,610,244	29.3	694,231,751	29.4	656,982,590	30.6	628,984,046	30.2	岡山県		
広島県	939,381,907	35.0	872,608,553	34.3	825,590,128	35.4	802,421,015	35.7	837,397,503	36.3	861,491,278	36.4	890,256,609	36.2	855,410,647	36.3	746,640,836	34.8	704,445,404	33.9	広島県		
山口県	616,433,921	23.0	608,249,518	23.9	512,519,229	22.0	516,171,549	23.0	528,349,630	22.9	574,098,689	24.2	618,858,173	25.2	593,315,094	25.2	536,846,612	25.0	553,107,473	26.6	山口県		
所得税	源泉所得税	853,807,135	31.8	775,275,675	30.5	583,088,200	25.0	529,786,273	23.6	558,931,761	24.2	551,741,014	23.3	576,399,139	23.4	505,943,222	21.5	471,450,848	22.0	428,776,041	20.6	源泉所得税	
	申告所得税	154,529,158	5.8	143,149,935	5.6	138,424,782	5.9	133,733,313	5.9	133,062,341	5.8	137,898,578	5.8	146,726,419	6.0	143,262,553	6.1	134,955,002	6.3	117,450,433	5.6		申告所得税
	計	1,008,336,293	37.6	918,425,610	36.1	721,512,982	30.9	663,519,586	29.5	691,994,102	30.0	689,639,592	29.1	723,125,558	29.4	649,205,775	27.5	606,405,850	28.2	546,226,474	26.3		
法人税	429,823,672	16.0	381,457,944	15.0	373,746,784	16.0	382,674,219	17.0	410,395,401	17.8	439,445,291	18.6	485,233,227	19.7	475,398,999	20.2	375,185,455	17.5	343,485,459	16.5	法人税		
法人特別税	18,633	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法人特別税		
相続税	70,007,179	2.6	65,589,074	2.6	66,138,229	2.8	52,849,967	2.4	45,972,703	2.0	49,651,824	2.1	49,593,742	2.0	45,549,599	1.9	46,468,179	2.2	44,926,271	2.2	相続税		
地価税	30,095	0.0	26,409	0.0	23,470	0.0	4,303	0.0	937	0.0	538	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	地価税		
有価証券取引税	124	0.0	-	-	3	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	有価証券取引税		
直接税合計	1,508,215,997	56.2	1,365,499,037	53.6	1,161,421,467	49.8	1,099,048,075	48.9	1,148,363,143	49.7	1,178,737,246	49.8	1,257,952,527	51.1	1,170,154,373	49.6	1,028,059,484	47.9	934,638,204	44.9	直接税合計		
消費税及び地方消費税	561,043,549	20.9	543,950,976	21.4	527,808,451	22.6	513,460,441	22.8	516,099,388	22.4	546,209,772	23.1	545,581,123	22.2	544,281,828	23.1	529,917,616	24.7	521,657,439	25.1	消費税及び地方消費税		
酒税	63,864,922	2.4	59,708,332	2.3	61,176,918	2.6	62,665,868	2.8	56,432,561	2.4	52,679,354	2.2	48,752,229	2.0	44,513,160	1.9	43,061,917	2.0	39,832,253	1.9	酒税		
たばこ税及びたばこ特別税	49,126,610	1.8	47,596,520	1.9	46,068,085	2.0	47,489,483	2.1	46,363,886	2.0	41,956,056	1.8	41,855,874	1.7	40,956,715	1.7	38,920,284	1.8	36,793,150	1.8	たばこ税及びたばこ特別税		
揮発油税及び地方道路税	460,371,578	17.2	490,665,182	19.3	495,430,464	21.2	486,945,275	21.7	503,282,819	21.8	513,826,929	21.7	528,932,310	21.5	523,145,586	22.2	474,298,687	22.1	35,528,137	1.7	揮発油税及び地方道路税		
揮発油税及び地方揮発油税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	478,386,895	23.0	揮発油税及び地方揮発油税		
石油ガス税	1,438,240	0.1	1,423,527	0.1	1,440,303	0.1	1,465,454	0.1	1,470,913	0.1	1,462,425	0.1	1,426,565	0.1	1,398,411	0.1	1,327,020	0.1	1,283,713	0.1	石油ガス税		
石油石炭税	-	-	-	-	-	-	101	0.0	3,266	0.0	5,062	0.0	17,591	0.0	2,794	0.0	-	0.0	-	0.0	石油石炭税		
自動車重量税	-	-	-	-	-	-	13	0.0	13	0.0	9,082	0.0	14,341	0.0	12,113	0.0	12,539	0.0	20,298	0.0	自動車重量税		
航空機燃料税	2,914,219	0.1	3,179,736	0.1	3,810,531	0.2	4,040,212	0.1	2,790,061	0.1	1,052,597	0.0	1,074,522	0.0	1,022,117	0.0	1,088,573	0.1	728,669	0.0	航空機燃料税		
電源開発促進税	25,031,124	0.9	24,604,153	1.0	25,577,696	1.1	24,971,650	1.1	25,644,817	1.1	24,938,318	1.1	25,649,087	1.0	24,916,829	1.1	24,025,816	1.1	22,843,093	1.1	電源開発促進税		
印紙収入	9,936,801	0.4	9,343,703	0.4	9,303,543	0.4	8,182,496	0.4	7,840,130	0.3	7,885,682	0.3	8,095,376	0.3	7,755,702	0.3	7,051,906	0.3	7,768,618	0.4	印紙収入		
旧税	79,528	0.0	83,237	0.0	66,894	0.0	64,862	0.0	7,560	0.0	6,478	0.0	5,553	0.0	4,341	0.0	4,051	0.0	2,051	0.0	旧税		
間接税合計	1,173,807,543	43.8	1,180,557,184	46.4	1,170,682,885	50.2	1,149,285,854	51.1	1,159,935,414	50.3	1,190,031,755	50.2	1,201,404,571	48.9	1,188,009,593	50.4	1,119,708,558	52.1	1,144,844,316	55.1	間接税合計		

(注) 税額は、徴収決定済額（本年度分＋過年度分）である。

平成21年度統計調査結果の概要

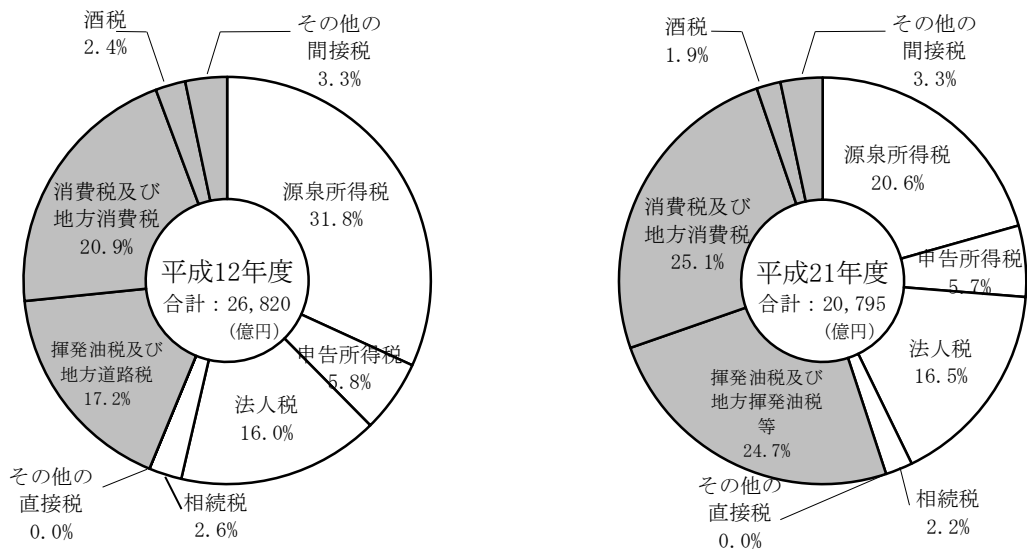
1 管内国税収入の推移

(1) 平成21年度における徴収決定済額は、2兆795億円(前年2兆1,478億円)で前年に比べて683億円(伸び率△3.2%)減少している。(第1図参照)



(2) 徴収決定済額を税目別の構成比で見ると、源泉所得税20.6%(前年22.0%)、消費税及び地方消費税25.1%(前年24.7%)、揮発油税及び地方揮発油等24.7%(前年22.1%)、法人税16.5%(前年17.5%)、申告所得税5.7%(前年6.3%)となっている。(第2図参照)

(第2図) 徴収決定済額の税目別構成比



2 申告所得税

(1) 平成 21 年分の確定申告により申告納税額のあった者は 447,495 人(前年 470,230 人)前年に比べて 22,735 人(△4.8%)減少している。

これを所得者別に見ると、事業所得者86,604人(前年97,435人)、その他所得者360,891人(前年372,795人)となっている。(第3表参照)

(第3表) 申告納税者数

区 分	申 告 納 税 者 数		
		事業所得者	そ の 他 所 得 者
平成17年分	529,183 人	117,802 人	411,381 人
18	518,990	112,822	406,168
19	484,381	105,146	379,235
20	470,230	97,435	372,795
21	447,495	86,604	360,891

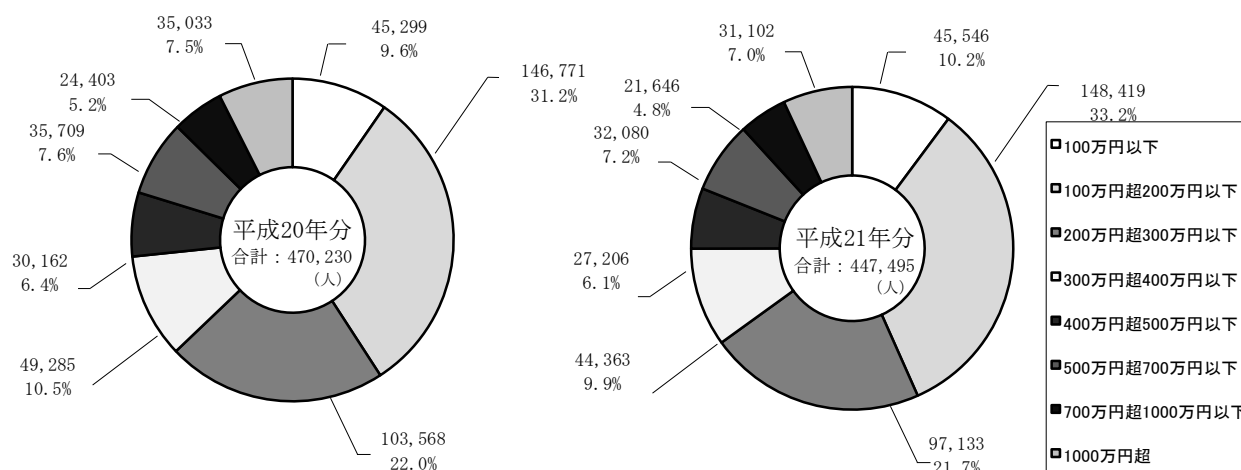
なお、これに対する総所得金額等は1兆8,111億円(前年2兆65億円)、申告納税額は911億円(前年1,053億円)で、前年に比べて総所得金額等は1,954億円(△9.7%)減少し、申告納税額は142億円(△13.5%)減少している。(第4表参照)

(第4表) 総所得金額等、申告納税額

区 分	総所得金額等		申告納税額	
		伸び率		伸び率
平成17年分	22,267 億円	6.8 %	1,062 億円	5.6 %
18	22,092	△ 0.8	1,147	8.0
19	21,255	△ 3.8	1,133	△ 1.2
20	20,065	△ 5.6	1,053	△ 7.1
21	18,111	△ 9.7	911	△ 13.5

(2) 申告納税者数を所得階級別に見ると、100万円以下の者45,546人(構成比10.2%)、100万円超200万円以下の者148,419人(構成比33.2%)、200万円超300万円以下の者97,133人(構成比21.7%)、300万円超400万円以下の者44,363人(構成比9.9%)、400万円超500万円以下の者27,206人(構成比6.1%)、500万円超700万円以下の者32,080人(構成比7.2%)、700万円超1,000万円以下の者21,646人(構成比4.8%)、1,000万円超の者31,102人(構成比7.0%)となっている。(第5図参照)

(第5図) 所得階級別の申告納税者数



3 源泉所得税

(1) 平成 21 年分の源泉徴収税額は 4,249 億円(前年 4,710 億円)で前年に比べて 461 億円(△9.8%)減少している。

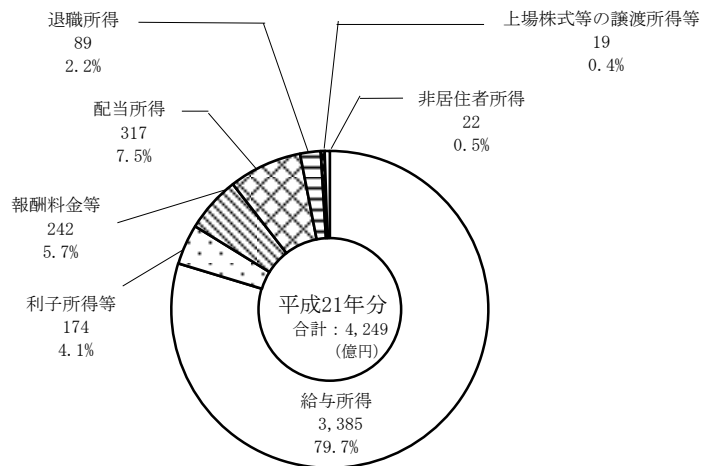
これを種類別に見ると、給与所得は3,763億円から3,385億円へと378億円(△10.0%)減少し、利子所得等は207億円から174億円へと33億円(△15.9%)減少している。(第6表参照)

(第6表) 源泉徴収税額

区 分	給与所得	利子所得等	配当所得	その他	計	伸び率	
						億円	億円
平成17年分	4,372	264	261	517	5,414		0.6
18	4,761	144	394	516	5,815		7.4
19	3,880	182	396	486	4,943	△	15.0
20	3,763	207	330	410	4,710	△	4.7
21	3,385	174	317	372	4,249	△	9.8

なお、所得種類別の構成比は、給与所得79.7%(前年79.9%)、利子所得等4.1%(前年4.4%)、配当所得7.5%(前年7.0%)となっている。(第7図参照)

(第7図) 種類別の源泉徴収税額構成比



(2) 源泉徴収義務者は、376,024件(前年386,211件)で、前年に比べて10,187件(△2.6%)の減少となっている。

これを種類別に見ると、給与所得197,469件(前年202,378件)、報酬・料金等167,207件(前年172,192件)、配当所得7,146件(前年7,187件)となっている。(第8表参照)

(第8表) 種類別の源泉徴収義務者数

区 分	給与所得	報酬・料金等	配当所得	その他	計	伸び率	
						件	件
平成17年分	210,644	181,383	7,476	4,097	403,600		△ 0.9
18	208,430	178,789	7,103	4,153	398,475		△ 1.3
19	205,831	176,402	7,195	4,472	393,900		△ 1.1
20	202,378	172,192	7,187	4,454	386,211		△ 2.0
21	197,469	167,207	7,146	4,202	376,024		△ 2.6

(注) 各年分とも、翌年6月30日現在の源泉徴収義務者数を示している。

4 法人税

平成21年度の法人数は152,961社(前年154,523社)となっている。

平成21年度の所得金額は1兆871億円(前年1兆1,248億円)で、これに対する税額は2,962億円(前年3,091億円)となっている。(第9表参照)

(第9表) 法人数、所得金額、税額

区 分	法人数		所得金額		税 額	
	社	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率
平成17年分	156,702	0.5	12,970	0.4	3,594	△ 0.7
18	157,055	0.2	14,524	12.0	3,959	10.1
平成19年度	155,637	-	16,007	-	4,260	-
20	154,523	△ 0.7	11,248	△ 29.7	3,091	△ 27.4
21	152,961	△ 1.0	10,871	△ 3.4	2,962	△ 4.2

- (注) 1 平成18年分以前は、その年の2月1日から翌年1月31日までに事業年度が終了した法人(清算中を除く)について示している。
- 2 平成19年度以降は、翌年6月30日現在における法人数及びその年の4月1日から翌年3月31日までに事業年度が終了した法人の所得金額及び税額について示している。
- 3 平成18年分以前の法人数については、連結申告を行った法人を1グループ1社として集計している。
- 4 平成19年度から集計対象期間を変更したため、平成19年度の累年比較における伸び率の欄は「-」と表示している。

5 相続税

(1) 平成21年分の相続人数は6,695人(前年6,530人)、被相続人数は2,413人(前年2,380人)で、前年に比べて相続人数は165人(2.5%)、被相続人数は33人(1.4%)それぞれ増加している。

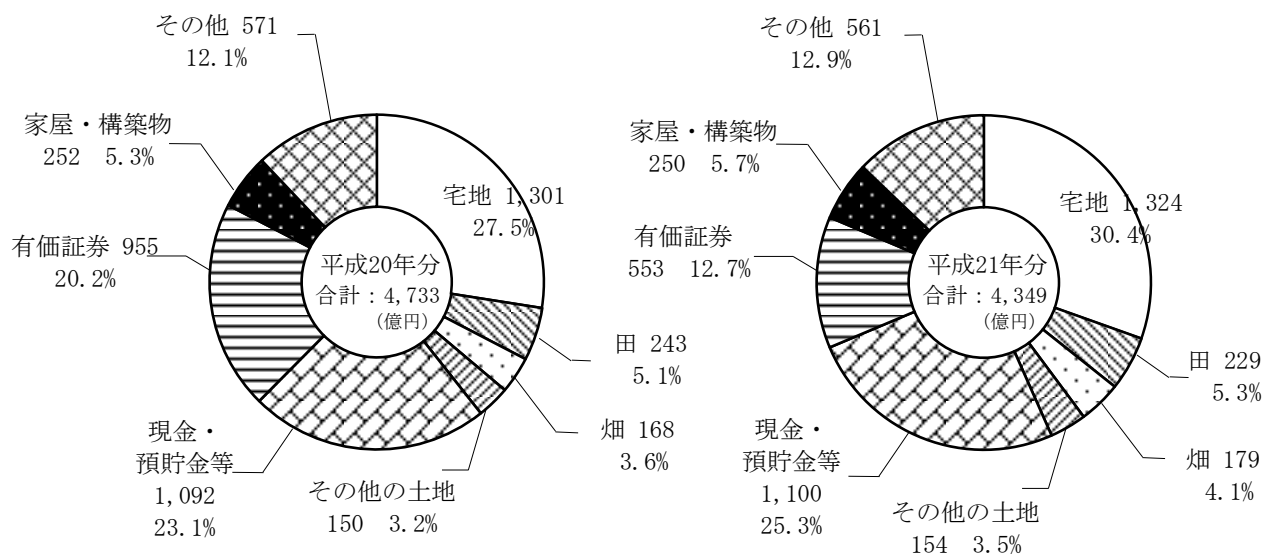
なお、相続税の課税価格は4,069億円(前年4,346億円)、納付税額は310億円(前年388億円)で、前年に比べて課税価格は277億円(△6.4%)、納付税額は78億円(△20.1%)それぞれ減少している。(第10表参照)

(第10表) 相続人数、課税価格、納付税額、被相続人数

区 分	相続人数		課税価格		納付税額		被相続人数	
	人	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	人	伸び率
平成17年分	6,901	2.5	4,423	6.7	353	27.4	2,432	1.6
18	6,483	△ 6.1	4,059	△ 8.2	311	△ 11.8	2,290	△ 5.8
19	6,791	4.8	4,133	1.8	314	1.0	2,400	4.8
20	6,530	△ 3.8	4,346	5.2	388	23.6	2,380	△ 0.8
21	6,695	2.5	4,069	△ 6.4	310	△ 20.1	2,413	1.4

(2) 相続税の取得財産価額を種類別に見ると、土地1,886億円(構成比43.4%)、現金・預貯金等1,100億円(構成比25.3%)、有価証券553億円(構成比12.7%)となっている。(第11図参照)

(第11図) 相続税の種類別取得財産価額



6 贈与税

(1) 平成21年中に贈与を受けた者は14,198人(前年15,459人)で、前年に比べて1,261人(△8.2%)減少している。

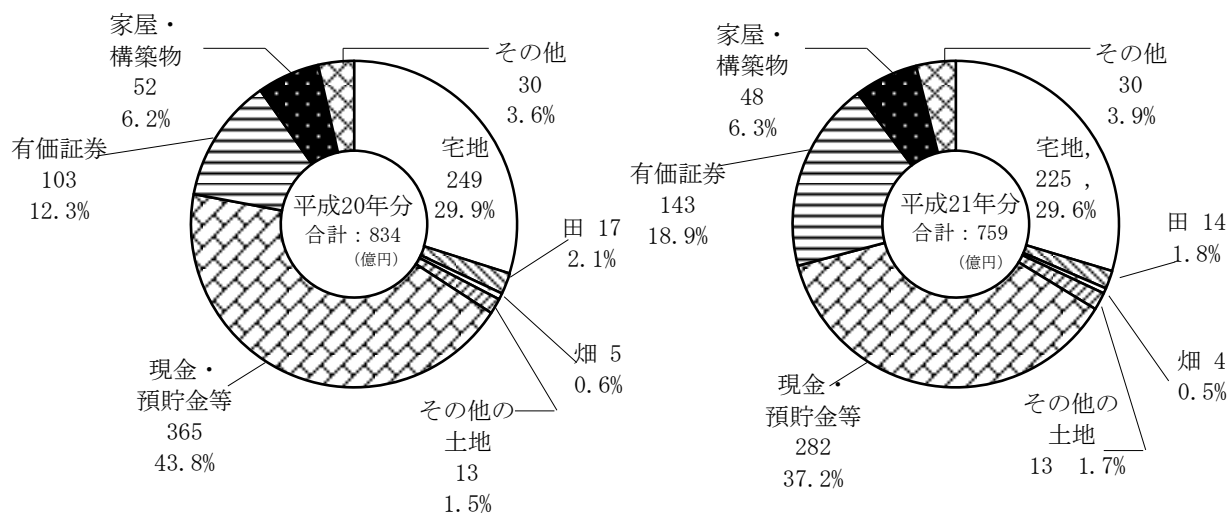
なお、贈与税の取得財産価額は759億円(前年833億円)、納付税額は42億円(前年33億円)で、前年に比べて取得財産価額は74億円(△8.9%)減少しているが、納付税額は9億円(27.3%)増加している。(第12表参照)

(第12表) 贈与を受けた者数、取得財産価額、納付税額

区分	贈与を受けた者数		取得財産価額		納付税額	
	人	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率
平成17年分	19,404	1.5%	1,095	0.8%	36	△ 1.6%
18	17,785	△ 8.3%	941	△ 14.1%	34	△ 5.2%
19	16,999	△ 4.4%	948	0.8%	35	2.1%
20	15,459	△ 9.1%	833	△ 12.1%	33	△ 5.6%
21	14,198	△ 8.2%	759	△ 8.9%	42	27.3%

(2) 贈与税の取得財産価額を種類別に見ると、土地 256 億円(構成比 33.7%)、現金・預貯金等 282 億円(構成比 37.2%)、有価証券 143 億円(構成比 18.9%)となっている。(第13図参照)

(第13図) 贈与税の種類別取得財産価額



7 消費税

(1) 申告件数

平成21年度の消費税の申告件数は186,158件(前年188,281件)で、うち納税申告は180,068件(前年182,341件)、還付申告は6,090件(前年5,940件)となっている。納税申告の内訳は、一般申告が100,628件(前年102,097件)、簡易申告が79,440件(前年80,244件)である。

なお、申告件数186,158件のうち、個人事業者は74,716件(前年75,571件)、法人は111,442件(前年112,710件)となっている。

(2) 納税申告額

平成21年度分の消費税の納税申告額は3,861億円(前年3,842億円)で、うち一般申告3,652億円(前年3,612億円)、簡易申告209億円(前年230億円)となっている。

(3) 還付税額

平成21年度分の消費税の還付税額は572億円(前年701億円)で、うち個人事業者は15億円(前年18億円)、法人は556億円(前年684億円)となっている。

(4) 課税事業者(選択)届出件数

平成21年3月末現在の消費税の課税事業者届出件数は180,362件(前年187,802件)となっている。

なお、課税事業者選択届出件数は、4,318件(前年4,099件)となっている。

(第14表) 消費税の申告件数、納税申告額、還付税額、課税事業者(選択)届出件数

区 分	納 税 申告件数	納税申告額	還付 申告件数	還付税額	課税事業者 届出件数	課税事業者 選択届出件数
	件	億円	件	億円	件	件
平成17年度	194,392	3,985	6,757	450	205,404	3,823
18	192,103	3,976	5,709	489	198,489	3,894
19	185,985	3,964	5,777	755	192,013	3,948
20	182,341	3,842	5,940	701	187,802	4,099
21	180,068	3,861	6,090	572	180,362	4,318

8 酒 税

(1) 平成21年度における酒税の税額は398億円(前年430億円)で、前年に比べて32億円(△7.4%)減少している。

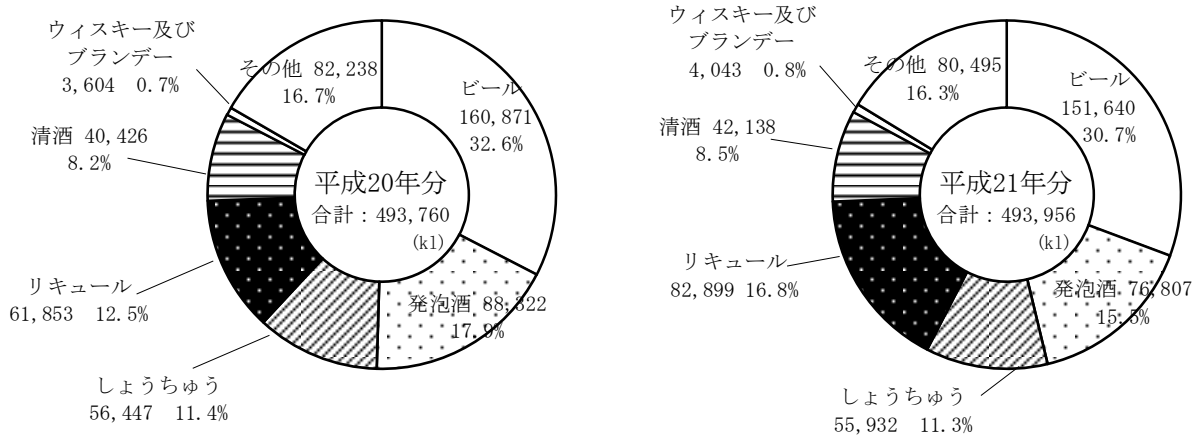
なお、販売(消費)数量は493,956k1(前年493,760k1)で、前年に比べて196k1(0.0%)微増している。(第15表参照)

(第15表) 酒税の税額、販売(消費)数量

区 分	税 額		販売数量 (消費)	
	億円	伸び率 %	k1	伸び率 %
平成17年度	527	△ 6.7	538,826	△ 0.0
18	487	△ 7.5	522,563	△ 3.0
19	445	△ 8.8	509,458	△ 2.5
20	430	△ 3.2	493,760	△ 3.1
21	398	△ 7.4	493,956	0.0

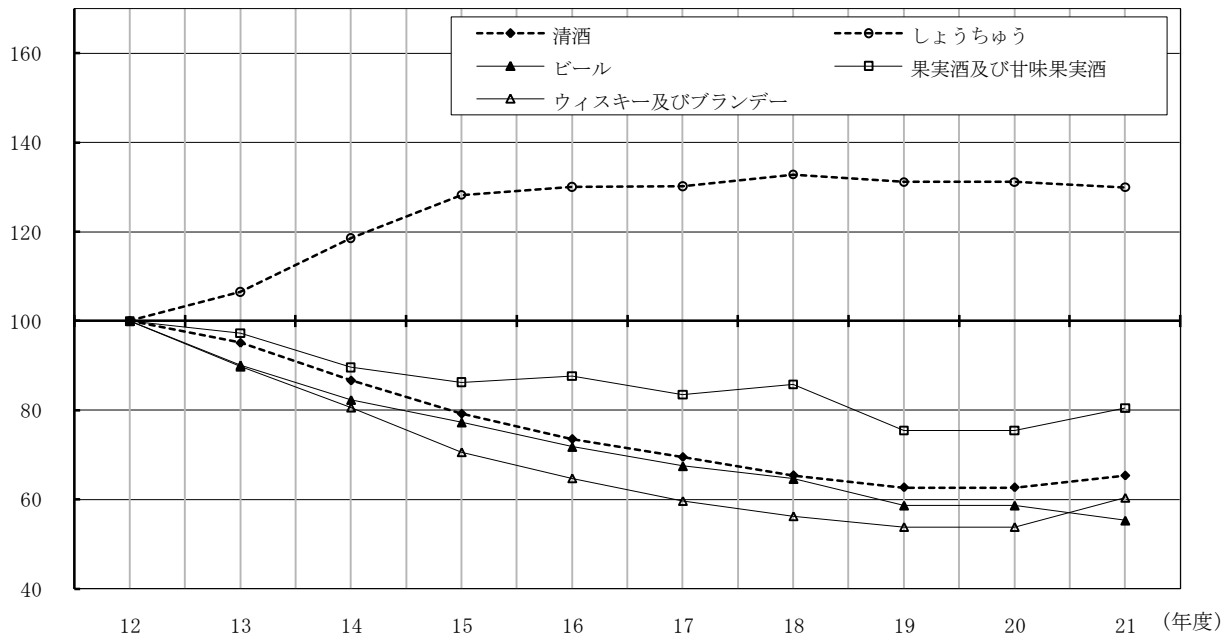
(2) 販売(消費)数量を種類別に前年と比べると、ビールは160,871k1から151,640k1(構成比30.7%)へと9,231k1(△5.7%)減少している。(第16図参照)

(第16図) 種類別の販売(消費)数量



(3) 販売(消費)数量の伸びについて平成12年度を100とした場合の指数で見ると、しょうちゅう130と増加しているのに対し、清酒65、ビール55、果実酒及び甘味果実酒80、ウィスキー及びブランデー60とそれぞれ減少している。(第17図参照)

(第17図) 種類別販売(消費)数量の伸び
平成12年=100



9 たばこ税及びたばこ特別税

平成21年度におけるたばこ税及びたばこ特別税の課税標準数量は、8,590百万本(前年9,149百万本)で前年に比べて559百万本(伸び率△6.1%)減少している。

なお、税額は369.9億円(前年394.2億円)で、前年に比べて24.3億円(△6.2%)減少している。(第18表参照)

(第18表) たばこ税及びたばこ特別税の課税標準数量、税額

区 分	課税標準数量	伸 び 率		税 額	伸 び 率	
			%			%
平成17年度	百万本 10,916		△ 9.1	億円 424.9		△ 9.1
18	10,077		△ 7.7	417.4		△ 1.8
19	9,609		△ 4.6	413.9		△ 0.8
20	9,149		△ 4.8	394.2		△ 4.8
21	8,590		△ 6.1	369.9		△ 6.2

10 揮発油税及び地方揮発油税

平成21年度における揮発油税及び地方揮発油税の課税数量は8,816千kl(前年8,570千kl)で、前年に比べて246千kl(2.9%)増加している。

なお、税額は4,743億円(前年4,388億円)で、前年に比べて355億円(8.1%)増加している。(第19表参照)

(第19表) 揮発油税及び地方揮発油税の課税数量、税額

区 分	課税数量	伸 び 率		税 額	伸 び 率	
			%			%
平成17年度	千kl 8,745		1.4	億円 4,704		1.4
18	9,051		3.5	4,870		3.5
19	9,031		△ 0.2	4,859		△ 0.2
20	8,570		△ 5.1	4,388		△ 9.7
21	8,816		2.9	4,743		8.1

11 航空機燃料税

平成21年度における航空機燃料税の課税数量は32,184kl(前年42,963kl)で、前年に比べて10,779kl(△25.1%)減少している。

なお、税額は8.3億円(前年11.2億円)で、前年に比べて2.9億円(△25.9%)減少している。(第20表参照)

(第20表) 航空機燃料税の課税数量、税額

区 分	課税数量	伸 び 率		税 額	伸 び 率	
			%			%
平成17年度	kl 44,159		△ 63.9	億円 11.5		△ 63.2
18	41,881		△ 5.2	10.9		△ 5.4
19	40,486		△ 3.3	10.5		△ 3.1
20	42,963		6.1	11.2		6.1
21	32,184		△ 25.1	8.3		△ 25.9

12 石油ガス税

平成21年度における石油ガス税の課税重量は72,929 t(前年76,415 t)で、前年に比べて3,486 t(△4.6%)減少している。

なお、税額は12.8億円(前年13.4億円)で、前年に比べて0.6億円(△4.4%)減少している。(第21表参照)

(第21表) 石油ガス税の課税重量、税額

区 分	課税重量	伸 び 率		税 額	伸 び 率	
		t	%		億円	%
平成17年度	83,620	△	0.6	14.6	△	0.6
18	81,943	△	2.0	14.3	△	1.8
19	80,430	△	1.8	14.1	△	1.8
20	76,415	△	5.0	13.4	△	4.9
21	72,929	△	4.6	12.8	△	4.4

13 石油石炭税

平成21年度における石油石炭税の課税数量はなく、還付税額11.1億円となっている。

14 印紙税

平成21年度における印紙税(現金納付分)の税額は、50.5億円(前年52.8億円)で、前年に比べて2.3億円(△4.4%)減少している。

なお、納税人員は6,867人(前年6,794人)で、前年に比べて73人(1.1%)増加している。(第22表参照)

(第22表) 印紙税の税額、納税人員

区 分	税 額	伸 び 率		納税人員	伸 び 率	
		億円	%		人	%
平成17年度	61.7	△	1.5	6,619		1.2
18	59.6	△	3.4	6,755		2.1
19	55.8	△	6.5	6,679	△	1.1
20	52.8	△	5.4	6,794		1.7
21	50.5	△	4.4	6,867		1.1

15 電源開発促進税

平成21年度における電源開発促進税の販売電気の電力量は60,599百万kw/時(前年64,870百万kw/時)で、前年に比べて4,271百万kw/時(△6.6%)減少している。

なお、税額は227億円(前年243億円)で、前年に比べて16億円(△6.6%)減少している。(第23表参照)

(第23表) 電源開発促進税の電力量、税額

区 分	販売電気の 電 力 量	伸 び 率		税 額	伸 び 率	
		百万k w/時	%		億円	%
平成17年度	62,257		3.8	250	△	1.8
18	64,017		2.8	256		2.3
19	66,054		3.2	249	△	2.7
20	64,870	△	1.8	243	△	2.3
21	60,599	△	6.6	227	△	6.6

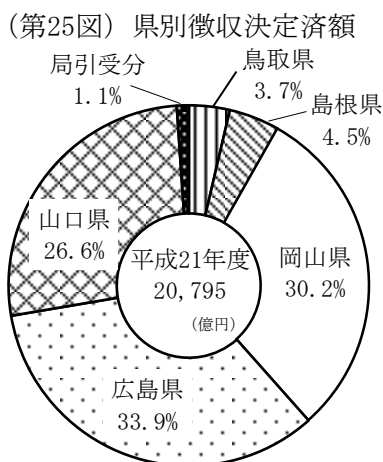
16 国税徴収

(1) 平成21年度の徴収決定済額を税目別に見ると、源泉所得税が4,288億円(前年4,715億円)、消費税が5,217億円(前年5,298億円)、法人税が3,435億円(前年3,752億円)、申告所得税が1,175億円(前年1,350億円)、相続税449億円(前年465億円)となっている。(第24表参照)

(第24表) 税目別徴収決定済額

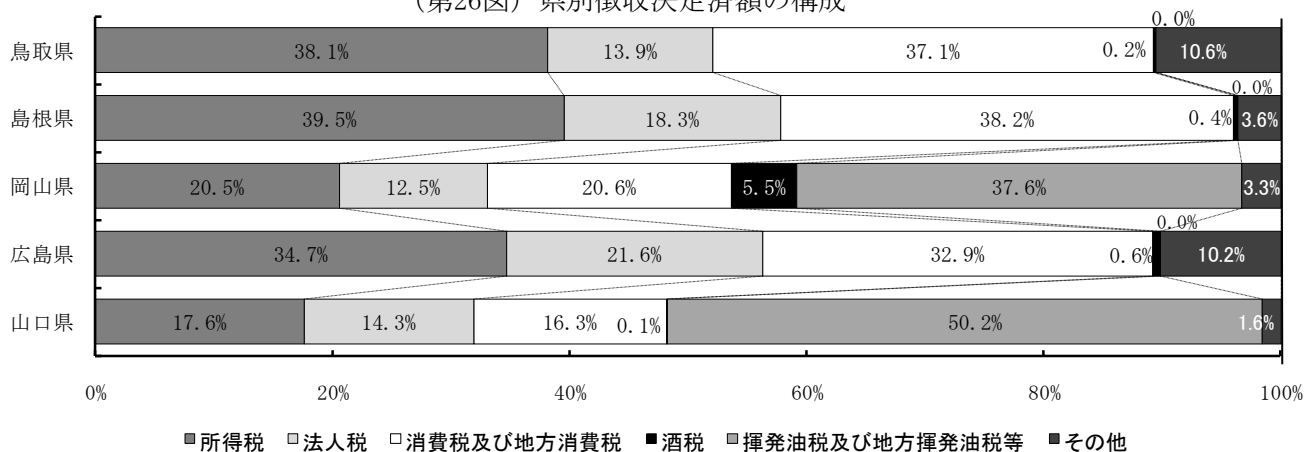
区 分	平成20年度		平成21年度		伸び率
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	
源泉所得税	4,715	22.0	4,288	20.6	△ 9.1
消 費 税	5,298	24.7	5,217	25.1	△ 1.5
法 人 税	3,752	17.5	3,435	16.5	△ 8.4
申告所得税	1,350	6.3	1,175	5.6	△ 13.0
相 続 税	465	2.2	449	2.2	△ 3.4
そ の 他	5,899	27.5	6,231	30.0	5.6
計	21,478	100.0	20,795	100.0	△ 3.2

(2) 県別に徴収決定済額を見ると、鳥取県759億円(構成比3.7%)、島根県946億円(構成比4.5%)、岡山県6,290億円(構成比30.2%)、広島県7,044億円(構成比33.9%)、山口県5,531億円(構成比26.6%)となっている。(第25図参照)



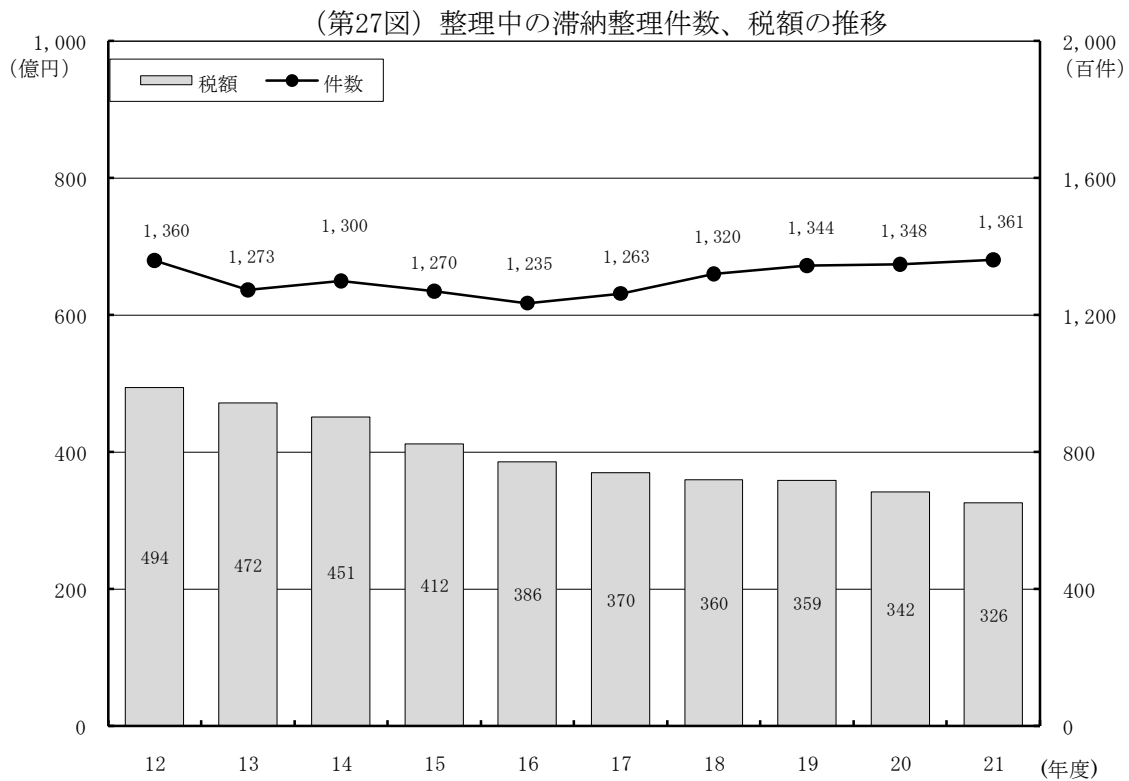
なお、県別に主要税目の構成を見ると、各県とも所得税が高い比率となっているが、岡山県及び山口県では揮発油税及び地方揮発油税の比率が、それぞれ37.6%、50.2%と高くなっている。(第26図参照)

(第26図) 県別徴収決定済額の構成



17 国税滞納

(1) 平成21年度末における国税の整理中の滞納は136,113件(前年134,780件)、326億円(前年342億円)であり、前年度に比べて件数は1,333件(1.0%)増加し、税額は16億円(△4.7%)減少している。(第27図参照)



(2) 整理中の滞納を税目別に見ると、申告所得税が120億円(前年130億円)、消費税107億円(前年113億円)、法人税41億円(前年39億円)となっている。(第28表参照)

(第28表) 税目別整理中の滞納

区 分	平成20年度		平成21年度		伸び率
	件 数	税 額	件 数	税 額	
	件	億円	件	億円	%
源泉所得税	15,884	54	16,552	50	△ 7.4
申告所得税	69,762	130	68,698	120	△ 7.7
法人税	4,416	39	4,089	41	5.1
相続税	649	7	694	7	0.0
消費税	43,896	113	45,960	107	△ 5.3
その他	173	0	120	0	0.0
計	134,780	342	136,113	326	△ 4.7